

# 令和8年度予算 206億4,800万円(3.9%減)

## 一般会計 125億100万円 (3.0%増)

※増減は令和7年度当初比

### 令和8年度 編集委員が選ぶ 4 注目事業

#### アクティブシニア生活応援事業

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、シニア世代の生活を応援するため、65歳以上の方1人当たり1万円のギフトカードを配布。**1億270万円**

**問** アクティブシニア生活応援事業に所得制限は設けるのか。また、ギフトカードは使いにくいとの声があるが見解は。

**答** 高齢者支援のための施策として、所得制限は設けず一律1万円分のギフトカードを支給することを考えている。支給方法等については、住民にスムーズに使用いただけるよう検討する。

**望** ギフトカードの配布に期間がかりすぎないようにしていただきたい。

**問** 令和8年度予算においては、シニア世代や子育て世代への給付を実施するが所得制限が設けられていない。その一方で、現役世代への給付が盛り込まれていない。実施するのであれば全世代に公平公正に考えるが見解は。

**答** 真っ先に昨年12月定例会において、全世帯を対象とした3千円のギフトカード配布事業を補正予算計上し、3月から順次配布されている。現役世代を含めた全ての世代の方への支援を実施している。今回の物価高騰重点支援交付金の活用については、国からの活用メニューが示されており、低所得者、高齢世帯、子育て世帯、農林水産業、中小企業など

#### プレミアム付商品券事業

養老町商工会と連携し、地域消費活性デジタル化事業を通じた養老Payの活用によるプレミアム付商品券を発行。**4,337万円**



への支援が示されているので、それぞれの分野において支援していく。

※令和8年3月時点の情報となります。

**問** プレミアム付商品券の販売について、デジタルと紙の割合は、また、公平性は保たれるのか。

**答** 令和8年度は事務負担軽減とデジタル化推進のため、100%デジタルとする。先着順ではなく抽選制とし、町民限定にすることで、公平性を確保する。

**問** デジタルによるプレミアム付商品券の販売に対応ができない高齢者等への救済策はあるか。

**答** 操作が困難な方には、窓口にて丁寧な説明を実施しているほか、コールセンターの設置や家族のサポートを促すなどの周知を行い、そのような人ができない。

**問** プレミアム付商品券の発行が令和8年度は全て電子化されることについて、完全電子化に対応できない方もいると想定されるが見解は。

**答** 商工会とも協議のうえ来年度は完全電子化で実施させていただく。実施していく中で意見を伺いながら検証し、紙ベースが良いという事になれば、戻すことも視野に入れて検証していく。



#### 小学校給食費無償化事業

国の学校給食費軽減交付金の活用と町負担により、小学校の給食費を無償化する。**5,608万円**

**問** 学校給食費については、以前の議会にて小中学校同時に無償化するとの答弁があったが、今回、小学校が無償化され中学校は無償化されなかった理由は。

**答** 令和8年度については、国から小学校給食費無償化の支援が示され、中学校給食費に関しては何も提示がなかった。今後、中学校は段階的に公費負担を引き上げ、できるだけ保護者負担が少なくなるよう検討していく。

#### タブレット購入補助事業

高等学校の生徒が使用する学習用タブレット端末は、令和7年度までは無償貸与されていたが、令和8年度新入生から原則個人負担となる。保護者の負担軽減を図るため、学習用タブレット端末の購入費用を一部補助する。**1,148万円**

**問** 岐阜県内の高等学校等に入学する生徒が使用する学習用タブレット購入補助事業の対象者数と補助率、申請方法は。

**答** 対象者は227名で、補助額は上限5万円。申請はインターネットによる申請を予定している。



### 予算特別委員会の他の質疑内容

●令和7年度養老町一般会計補正予算(第12号)

**問** 地方バス路線維持管理事業の対象路線と補助金額は。

**答** 地域間幹線路線として海津線、補助額782万4千円。自主運行路線として綾里養北線、補助額910万1千円。

**問** ふるさと納税寄附金の実績額は。

**答** 令和8年2月末で約9億5千万円。

**問** 後期高齢者医療広域連合納付金が1842万2千円補正増された根拠は。

**答** 対象者が令和6年度5081名から令和7年度12月末現在で5244名と増加していることや、高額所得者の増などによるもの。

**問** 揚排水機管理手当が増額した要因は。

**答** 電気代の高騰により揚排水機の電気代補助分を補正増するもの。

●令和7年度養老町後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

**問** 県営ほ場整備事業費の補正増の要因は。

**答** 大巻東部地区のほ場整備事業等の実績を清算した結果、当初見込みより進捗が進んでいたため、その負担金を補正増したものである。

●令和8年度養老町一般会計予算

**問** 地域共創推進事業の具体的な目標と、その達成に掛かる期間の見通しは。

**答** 住民、事業者、各種団体、行政などの共創により地域の賑いの創出を図り、本町の付加価値を高めることを目的としている。令和8年度は全体計画を作成し、メンバーを公募する勉強会にて研修やワークショップを重ね、具体的な事業内容を検討する。令和9年度以降に事業実施と見直しを繰り返しながら、最終的には3〜5年後に自走による事業実施が可能となるよう取り組んでいく。